

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 743,863,044 | 流動負債 | 574,776,421 |
| 現金及び預金 | 82,927,739 | トレーディング商品 | 1,964 |
| 預託金 | 313,730,955 | デリバティブ取引 | 1,964 |
| 顧客分別金信託 | 298,400,000 | 約定見返勘定 | 6,668 |
| その他の預託金 | 15,330,955 | 信用取引負債 | 144,114,242 |
| トレーディング商品 | 1,722,104 | 信用取引借入金 | 81,583,457 |
| 商品有価証券等 | 1,722,099 | 信用取引貸証券受入金 | 62,530,785 |
| デリバティブ取引 | 5 | 有価証券担保借入金 | 35,440,779 |
| 約定見返勘定 | 678,214 | 有価証券貸借取引受入金 | 35,440,779 |
| 信用取引資産 | 292,882,514 | 預り金 | 23,230,630 |
| 信用取引貸付金 | 274,887,236 | 受入保証金 | 305,200,945 |
| 信用取引借証券担保金 | 17,995,278 | 有価証券等受入未了勘定 | 548 |
| 有価証券担保貸付金 | 22,059,841 | 1年内償還予定の社債 | 50,000,000 |
| 現先取引貸付金 | 22,059,841 | 短期借入金 | 7,682,500 |
| 立替金 | 407,457 | 未払金 | 469,378 |
| 短期差入保証金 | 8,066,080 | 未払費用 | 2,304,071 |
| 営業貸付金 | 9,326,170 | 未払法人税等 | 5,148,267 |
| 前払費用 | 401,608 | 前受金 | 565,956 |
| 未収収益 | 5,227,699 | 繰延税金負債 | 401,146 |
| 繰延税金資産 | 106,838 | 賞与引当金 | 198,000 |
| その他の | 6,952,455 | その他の | 11,321 |
| 貸倒引当金 | △ 626,637 | 固定負債 | 25,092,148 |
| 固定資産 | 26,920,554 | 長期借入金 | 25,000,000 |
| 有形固定資産 | 3,884,821 | 長期未払金 | 48,819 |
| 建物 | 1,276,196 | 長期預り保証金 | 38,228 |
| 器具・備品 | 834,279 | 退職給付引当金 | 2,064 |
| 土地 | 1,774,345 | 役員退職慰労引当金 | 3,035 |
| 無形固定資産 | 5,536,872 | 特別法上の準備金 | 7,925,395 |
| のれん | 610,785 | 証券取引責任準備金 | 7,925,395 |
| 借地権 | 121 | 負債合計 | 607,793,964 |
| ソフトウェア | 4,457,372 | 純資産の部 | |
| ソフトウェア仮勘定 | 180,062 | 株主資本 | 160,264,738 |
| その他 | 288,531 | 資本金 | 47,920,987 |
| 投資その他の資産 | 17,498,859 | 資本剰余金 | 72,419,221 |
| 投資有価証券 | 9,753,082 | 利益剰余金 | 39,978,459 |
| 出資金 | 53,255 | 自己株式 | △ 53,930 |
| 長期貸付金 | 78,233 | 評価・換算差額等 | △ 300,929 |
| 長期差入保証金 | 2,537,606 | その他有価証券評価差額金 | 279,989 |
| 長期前払費用 | 218,001 | 為替換算調整勘定 | △ 580,919 |
| 繰延税金資産 | 4,425,411 | 新株予約権 | 1,972 |
| その他の | 2,739,127 | 少数株主持分 | 3,023,853 |
| 貸倒引当金 | △ 2,305,858 | 純資産合計 | 162,989,633 |
| 資産合計 | 770,783,598 | 負債・純資産合計 | 770,783,598 |

連結損益計算書

〔自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日〕

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|---------------|------------|------------|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 37,723,500 | |
| トレーディング損益 | 3,150,296 | |
| 金融収益 | 21,743,664 | |
| その他の営業収益 | 1,882,294 | 64,499,755 |
| 売上原価 | | |
| 金融費用 | 5,272,571 | |
| その他の売上原価 | 1,209,711 | 6,482,283 |
| 純営業収益 | | 58,017,472 |
| 販売費及び一般管理費 | | 35,175,171 |
| 営業利益 | | 22,842,300 |
| 営業外収益 | | 165,440 |
| 営業外費用 | | 601,920 |
| 経常利益 | | 22,405,820 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,377,295 | |
| 固定資産売却益 | 1,498 | |
| 持分変動によるみなし売却益 | 21,768 | 1,400,561 |
| 特別損失 | | |
| 証券取引責任準備金繰入 | 1,610,824 | |
| 固定資産除却損 | 10,224 | |
| 投資有価証券評価損 | 17,005 | |
| 投資有価証券売却損 | 12,976 | |
| 合併費用 | 78,131 | |
| 事務所移転費用 | 78,469 | |
| 在外子会社システム障害損失 | 74,047 | 1,881,678 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 21,924,703 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,866,241 | |
| 法人税等調整額 | △ 466,439 | 9,399,801 |
| 少数株主利益 | | 601,839 |
| 当期純利益 | | 11,923,061 |

連結株主資本等変動計算書

〔自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日〕

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-----------------------------------|------------|------------|-------------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成19年3月31日 残高 | 47,864,185 | 46,636,114 | 33,475,835 | — | 127,976,135 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 56,801 | 56,801 | | | 113,603 |
| 剰余金の配当 | | | △ 5,420,438 | | △ 5,420,438 |
| 当期純利益 | | | 11,923,061 | | 11,923,061 |
| 合併による増加 | | 24,435,957 | | | 24,435,957 |
| 株式交換による増加 | | 1,290,348 | | △53,930 | 1,236,418 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | 56,801 | 25,783,107 | 6,502,623 | △53,930 | 32,288,602 |
| 平成20年3月31日 残高 | 47,920,987 | 72,419,221 | 39,978,459 | △53,930 | 160,264,738 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|--------------|----------------|---------|-----------|-------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 | 969,731 | 782,845 | 1,752,576 | 14,010 | 2,748,276 | 132,490,998 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 113,603 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 5,420,438 |
| 当期純利益 | | | | | | 11,923,061 |
| 合併による増加 | | | | | | 24,435,957 |
| 株式交換による増加 | | | | | | 1,236,418 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) | △689,742 | △1,363,764 | △2,053,506 | △12,038 | 275,576 | △ 1,789,968 |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | △689,742 | △1,363,764 | △2,053,506 | △12,038 | 275,576 | 30,498,634 |
| 平成20年3月31日 残高 | 279,989 | △ 580,919 | △ 300,929 | 1,972 | 3,023,853 | 162,989,633 |

注 記 事 項

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

SBIベネフィット・システムズ㈱

E*TRADE Korea Co.,Ltd.

트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIテック㈱、以下同じ。）

トレードウィン㈱

上記のうち、トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱については、平成19年7月2日の株式取得に伴い、トレードウィン㈱については、平成19年7月9日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき非連結子会社又は関連会社はありません。

なお、トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トレードウィン㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具・備品 2～20年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算し、一部の国内連結子会社のソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は一部の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

（追加情報）

旧SBI証券㈱との合併に伴い、給与制度の統合までの期間、旧SBI証券㈱の従業員に対して発生するものであります。

③ 退職給付引当金

在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

在外連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

③ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[表示方法の変更]

連結損益計算書

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「401k 関連売上高」（当連結会計年度は136,224千円）は、営業収益に占める割合が小さいため、当連結会計年度より、「その他の営業収益」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「401k 関連売上原価」（当連結会計年度は65,528千円）は、売上原価に占める割合が小さいため、当連結会計年度より、「その他の売上原価」に含めて表示しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産
信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を8,474,013千円差し入れております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,357,883千円
3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。
証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 3,188,493 | 272,301 | — | 3,460,794 |
| 合計 | 3,188,493 | 272,301 | — | 3,460,794 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2 | — | 241 | — | 241 |
| 合計 | — | 241 | — | 241 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加272,301株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,565株、株式交換による新株の発行による増加10,003株、SBI証券㈱との合併による増加259,733株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、連結子会社が株式交換によって取得した自己株式（当社株式）であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 5,420,438 | 1,700 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 5,883,349 | 利益剰余金 | 1,700 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月11日 |

3. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 |
| 目的となる株式の数 | 15,426株 | 2,250株 | 3,897株 | 654株 |
| 付与日 | 平成16年7月8日 | 平成16年7月21日 | 平成17年11月29日 | 平成17年12月30日 |
| 権利行使期間 | 自平成16年12月22日 至平成22年6月21日 | 自平成16年12月22日 至平成22年6月21日 | 自平成18年1月1日 至平成25年6月23日 | 自平成18年1月1日 至平成25年6月23日 |

[1株当たり情報に関する注記]

| | |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 46,224円93銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3,583円44銭 |

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職年金制度を採用しております。
 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
 在外連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

在外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
 (単位：千円)

| | |
|--------------------|----------|
| (1) 退職給付債務 | △ 37,394 |
| (2) 年金資産 (注) | 35,329 |
| (3) 退職給付引当金(1)+(2) | △ 2,064 |

(注) 在外連結子会社が退職給付に充てるため加入している保険積立金であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | |
|-------------------|---------|
| (1) 確定拠出年金への掛金支払額 | 83,063 |
| (2) 前払退職金支払額 | 5,404 |
| (3) 勤務費用 (注) | 33,187 |
| (4) 計(1)+(2)+(3) | 121,655 |

(注) 簡便法を採用している在外連結子会社の退職給付費用であります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 繰延税金資産（流動）の内訳

繰延税金資産（流動）

| | |
|----------------|--------|
| 税務上の繰越欠損金 | 64,522 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 58 |
| 保有有価証券評価損否認 | 2,179 |
| 未払事業税 | 11,055 |
| その他 | 31,922 |

繰延税金資産小計（流動） 109,738

評価性引当額 △ 850

繰延税金資産合計（流動） 108,888

繰延税金負債（流動）

その他 2,049

繰延税金負債合計（流動） 2,049

繰延税金資産純額（流動） 106,838

(単位：千円)

(2) 繰延税金資産（固定）の内訳

| | |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産（固定） | |
| 税務上の繰越欠損金 | 484,495 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 765,451 |
| 証券取引責任準備金繰入額否認 | 3,224,843 |
| 保有有価証券評価損否認 | 45,156 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 187,574 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 146,689 |
| 土地減損損失 | 21,522 |
| 連結会社間内部利益消去 | 31,417 |
| その他 | 269,074 |
| 繰延税金資産小計（固定） | 5,176,226 |
| 評価性引当額 | △ 558,726 |
| 繰延税金資産合計（固定） | 4,617,499 |
| 繰延税金負債（固定） | |
| その他有価証券評価差額金 | 192,088 |
| 繰延税金負債合計（固定） | 192,088 |
| 繰延税金資産純額（固定） | 4,425,411 |

(3) 繰延税金負債（流動）の内訳

| | |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動） | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 226,069 |
| 賞与引当金 | 80,566 |
| 保有有価証券評価損否認 | 81,891 |
| 未払事業所税 | 2,705 |
| 未払事業税 | 373,165 |
| 広告宣伝費否認 | 41,096 |
| 立替金 | 3,941 |
| 株式交換差額 | 27,509 |
| 子会社留保利益金等 | 41,603 |
| 為替換算調整勘定 | 398,543 |
| その他 | 10,579 |
| 繰延税金資産合計（流動） | 1,287,671 |
| 繰延税金負債（流動） | |
| 株式交換差額 | 184,140 |
| 子会社留保利益金等 | 1,503,924 |
| その他 | 753 |
| 繰延税金負債合計（流動） | 1,688,818 |
| 繰延税金負債純額（流動） | 401,146 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | (単位：%) |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.7 |
| (調整) | |
| 被合併法人の評価性引当額 | △ 4.2 |
| 子会社留保利益金等 | 6.7 |
| その他 | △ 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.9 |

[企業結合等関係に関する注記]

(パーチェス法適用関係)

1. トレードウィン㈱との株式交換

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称

トレードウィン㈱

② 事業の内容

金融機関向けシステムとソリューションの提供

③ 企業結合を行った主な理由

当社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレードウィン㈱は証券バックオフィスシステム構築に優れ、これまでも当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステム構築において取引関係があります。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

④ 企業結合日

平成19年7月9日

⑤ 企業結合の法的形式

株式交換

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当 社 株 式

1,091,598千円

取得に要した支出額

600千円

計

1,092,198千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率

トレードウィン㈱の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.859株の割合をもって割当交付いたしました。

② 交換比率の算定方法

トレードウィン㈱の株式交換比率については、優成コンサルティング㈱を算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。優成コンサルティング㈱は、当社については市場株価基準方式、トレードウィン㈱についてはDCF方式を用いて算定いたしました。これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率は1.733～2.118と算定いたしました。優成コンサルティング㈱が評価した結果を参考に、当事者間で協議の上、上記株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

| | |
|-------|-------------|
| 交付株式数 | 8,462株 |
| 評価額 | 1,091,598千円 |

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん の 金 額

521,799千円

② 発 生 原 因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 490,136千円 |
| 固定資産 | 728,189千円 |
| 資産計 | 1,218,325千円 |
| 流動負債 | 645,955千円 |
| 負債計 | 645,955千円 |

2. トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIテック㈱、以下同じ。）の株式取得及び同社との株式交換

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称

トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱

② 事業の内容

金融取引システムの開発、販売及び保守業務

③ 企業結合を行った主な理由

当社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱はモバイル等フロントシステム構築に優れ、平成19年3月30日には株式を一部取得しております。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

なお、トレードウィン㈱とトレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱の完全子会社化に伴い、トレードウィン㈱が保有するトレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱株式4,955株（50.05%）を事前に譲受け、平成19年7月2日付で当社の連結子会社といたしました。

④ 企業結合日

平成19年7月2日付で当社の連結子会社とし、平成19年7月9日付で完全子会社化いたしました。

- ⑤ 企業結合の法的形式
株式取得及び株式交換
- ⑥ 取得した議決権比率
80.0%
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年7月1日から平成20年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | |
|-----------|-----------|
| 購入による取得 | 76,230千円 |
| 代物弁済による取得 | 270,620千円 |
| 当 社 株 式 | 198,789千円 |
| 取得に要した支出額 | 250千円 |
| 計 | 545,889千円 |
- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
- ① 株式の種類別の交換比率
トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.520株の割合をもって割当交付いたしました。
- ② 交換比率の算定方法
トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱の株式交換比率については、日比谷監査法人を算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。日比谷監査法人は、当社については市場株価法、トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱についてはDCF方式を用いて算定いたしました。これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率は0.4761～0.5511と算定いたしました。日比谷監査法人が評価した結果を参考に、当事者間で協議の上、上記株式交換比率を決定いたしました。
- ③ 交付株式数及びその評価額
- | | |
|-----------|-----------|
| 交 付 株 式 数 | 1,541株 |
| 評 価 額 | 198,789千円 |
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① のれん の 金 額
68,593千円
- ② 発 生 原 因
期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
一括償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|---------|-----------|
| 流 動 資 産 | 412,226千円 |
| 固 定 資 産 | 386,772千円 |
| 資 産 計 | 798,999千円 |
| 流 動 負 債 | 217,745千円 |
| 負 債 計 | 217,745千円 |

(共通支配下の取引等関係)

S B I 証券㈱との合併

当社は平成19年10月1日付で、S B I 証券㈱を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I 証券㈱

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I 証券㈱は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

S B I イー・トレード証券㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

S B I 証券㈱は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、S B I 証券㈱は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でS B I グループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまでも当社とS B I 証券㈱は引受業務などで協働関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせより高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、S B I 証券㈱の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

② 取引の概要
・合併比率

| | | |
|------|------------------|-----------|
| 会社名 | SBIイー・トレード証券株式会社 | SBI証券株式会社 |
| 合併比率 | 1 | 0.255 |

・合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 を適用して会計処理を行っております。

[重要な後発事象に関する注記]

1. 子会社トレードウィン㈱及びトレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIテック㈱）の株式の売却

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、SBIグループ内での再編を目的として当社子会社2社（トレードウィン㈱及びトレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIテック㈱））の株式を売却することを決議し、平成20年4月1日に売却いたしました。

これにより、これら2社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(1) 売却した相手会社の名称

㈱シーフォーテクノロジー

(2) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

| | | |
|----------|--------------------------------|------------------------------------|
| 子会社の名称 | トレードウィン㈱ | トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱ （現 SBIテック㈱） |
| 事業内容 | 金融機関向けシステムとソリューションの提供 | 金融取引システムの開発、販売及び保守業務 |
| 当社との取引内容 | 当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステムの開発・保守 | 当社の先物・オプション取引システムの使用許諾 |

(3) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

| | | |
|----------|---------------|------------------------------------|
| | トレードウィン㈱ | トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱ （現 SBIテック㈱） |
| 売却する株式の数 | 4,552株 | 9,900株 |
| 売却価額 | 1,092,480千円 | 693,000千円 |
| 売却損益 | 売却益 102,526千円 | 売却損 11,354千円 |
| 売却後の持分比率 | 0% | 0% |

2. 子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式の売却

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、韓国における子会社であるE*TRADE Korea Co.,Ltd.（以下「E*TRADE Korea」）の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、平成17年3月にE*TRADE Koreaを子会社化して以来、平成17年5月には当社が韓国株のリアルタイム取引サービスを開始したほか、同年11月にはE*TRADE Koreaが日本株取引サービスを開始するなど、日韓クロスボーダーのサービス提供を行うことで他社との差別化を図るとともに、E*TRADE Koreaの企業価値向上を目指してまいりました。同社は、韓国株式市場の好況の追い風も受けて順調に顧客基盤、業績を拡大し、平成19年2月には韓国KOSDAQ市場へ株式上場を果たしました。

しかしながら、同社の証券総合口座数は増加しているものの、委託売買代金ベースでは、韓国内での市場シェアの約2%と業界10位前後（共にE*TRADE Korea調べ）に留まるなど、競合他社との差を埋めるに至っておりません。韓国では以前より個人投資家にインターネットによる株式取引が浸透しており、大手証券の多くもインターネット取引サービスに積極的に取り組んでいるほか、昨年には、金融市場に対する法規制の見直しが行われており、今後更なる新規参入が見込まれるなど、競争はますます激化していくことが予想されております。

また、当社は平成20年7月1日付でE*TRADE FINANCIAL Corporation（本社：米国）との商標使用に関するライセンス契約を終了し、同日付で「株式会社SBI証券」へ商号変更する予定であり※、同契約下では許されていない海外への進出が可能となります。今後当社が事業及び収益を拡大していくためには、中国をはじめとするアジア諸国及びその他のマーケットに事業を拡大していくことが重要であると考えており、あらためて経営資源の配分について見直しを行う必要があると考えております。

※平成20年6月25日開催予定の当社定時株主総会で決議されることが前提となります。

このような状況下、当社は、競争が激化する韓国金融市場において、当社子会社としてE*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の当社の経営戦略上も最善であると判断いたしました。

また、今回、当社が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited（本社：韓国慶尚南道金海市、代表者：李大薫、以下「LS Networks」）は韓国内で新たに証券事業への参入を検討しております。同社が、E*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、当社がLS Networksに株式を譲渡することが、最良の選択であると判断いたしました。

なお、現在行っておりますクロスボーダー取引業務においては引き続き提携関係を継続してまいります。

(2) 売却する相手会社の名称（予定）

LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者

(3) 売却の日程

平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結

※今後、株式譲渡契約書の締結のちに韓国 金融監督院の承認を諮ることとなります。

譲渡の日程等につきましては金融監督院の承認後に決定することとなります。

(4) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

| | |
|----------|-------------------------|
| 子会社の名称 | E*TRADE Korea Co., Ltd. |
| 事業内容 | 韓国におけるインターネットを通じた総合証券業 |
| 当社との取引内容 | 日韓双方向での株式取引の取次ぎ |

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

| | |
|----------|--|
| 売却する株式の数 | 9,744,000株 |
| 売却価額 | 214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。 |
| 売却損益 | 今回のE*TRADE Korea株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。 |
| 売却後の持分比率 | 0% |

(6) その他

本件は韓国 金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。